

# 平成 30（2018）年度事業報告

## 1. 一般的概要

平成30（2018）年度は森林経営管理法が成立するなど、わが国林政の新たな動きの方向が定められた。この情勢を踏まえて林業経済研究所は、林業・木材産業の一層の発展に寄与することを目的に、試験・研究事業、研究奨励事業及びシンポジウム事業からなる公益目的事業並びに出版事業、調査事業等からなる一般事業に鋭意、取り組んだ。

事業の実施に当たっては、それぞれの事業に係る編集委員会、研究奨励委員会、企画委員会、調査研究企画委員会を随時開催し、適正かつ効率的な事業運営を行った。

## 2. 公益的事業

### （1）試験研究事業

森林・林業・林産業に関する調査・研究を行い、その成果を活用して地域社会の発展と森林の保全・整備に貢献すること、合わせて科学技術の振興に資することを目的とする公益的事業として、科学研究費補助金と国土緑化推進機構の助成金により次の諸事業を行った。

#### ① 文部科学省科学研究費

##### i) 科学研究費補助金による研究の進行

研究代表者：志賀和人氏（林業経済研究所フェロー研究員）

研究分担者：山本伸幸・石崎涼子・平野悠一郎氏（いずれも  
（国研）森林研究・整備機構 森林総合研究所）

研究種目：基盤研究（B）（一般）

研究課題：森林管理制度の現代的展開と地域ガバナンスに関する比較研究

研究期間：2018年度から4年間

研究費 直接経費：2018年度（330万円）、2019年度（300万円）、2020年度（300万円）、2021年度（220万円）

間接経費：2018年度 99万円（うち林業経済研究所には60万円）

ii) 2018年度申請（2019年7月中旬に結果判明予定）

研究代表者：志賀和人氏（林業経済研究所フェロー研究員）

研究分担者：山本伸幸氏（（国研）森林研究・整備機構 森林総合研究所）・立花敏氏（筑波大学）

研究種目：基盤研究（B）（特設分野研究）

研究課題：森林の循環利用を基盤とした地域産業・雇用創出と国際連携

研究機関：3年間（2019年度～2021年度）

研究費：合計1,827万円

②（公社）国土緑化推進機構助成事業

i) 2017年度「緑と水の森林ファンド」公募事業

餅田治之氏「わが国における林地流動化の実態把握」（80万円）

2018年6月30日までに研究終了、同年8月31日、国土緑推に報告書提出

ii) 2018年度「緑と水の森林ファンド」公募事業

永田信・立花敏・安村直樹氏「再造林の確実な実施に向けた苗木生産面からの検討—熊本県と宮崎県を事例に一」（80万円）

2019年6月30日までに研究終了予定

iii) 2019年度「緑と水の森林ファンド」公募事業に申請

永田信・岡田美香（林業経済研究所）、立花敏（筑波大学）、安村直樹（東京大学）「林業用苗木の裸苗からコンテナ苗への移行における苗木生産経営の変化と課題の把握—栃木県を事例に一」（100万円）

2019年6月に結果判明予定

③その他の研究ファンド

三井物産環境基金に応募する予定だったが、時間的余裕がなくて応募できなかった。

（2）研究奨励事業

2018年5月8日に開催された2018年度第1回理事会で、同年度受賞者を次のとおり決定し、その後、研究奨励金20万円を授与した。

氏名：TAN JIAZE氏（筑波大学大学院生命環境科学研究科）  
研究テーマ：中国における森林率の変化に社会経済要因が与える影響

### （3）シンポジウム

国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」の助成（中央事業、100万円）を受けて次のシンポジウムが開催され、林業経済研究所はこの開催を支援した。

テーマ：森林スポーツ新時代～森林利用・山村振興の新たな可能性～

主催：「森林・林業・山村問題を考える」シンポジウム実行委員会

共催：公益社団法人 国土緑化推進機構

2018年9月29日、東大農学部1号館8番教室

第1講演：平野悠一郎氏（ひらの ゆういちろう、森林総合研究所）  
森林における新たなスポーツ利用の発展と課題

第2講演：石川弘樹氏（いしかわ ひろき、日本トレイルランナーズ協会副会長）

トレイルランニングの可能性と課題～走ることで緑に親しみ、農山村を元気にする～

第3講演：弭間亮氏（はずま りょう、南アルプスマウンテンバイク愛好会代表）

南アルプス市の限界集落におけるマウンテンバイカーの森林利用と地域再生

第4講演：筒井竜二氏（つつい りゅうじ、佐賀市森林整備課）／増永英一氏（ますなが えいいち、福岡マウンテンバイク愛好会）

森林スポーツを活用した地方自治体の山村振興

第5講演：中野秀人氏（なかの ひでと、東京都小笠原支庁土木課）  
所有者・管理者の立場から見た森林スポーツ～なぜ「東京都自然公園利用ルール」を作ったのか～

討論 司会：土屋俊幸氏（実行委員会委員）

後援 林野庁、（国研）森林研究・整備機構森林総合研究所、林業経済学会、国土防災技術（株）、住友林業（株）山林部、全国国有林造林生産業連絡協議会、全国山村振興連盟、全国森林組合連合会、（一社）全国森林レクリエーション協会、（一社）全国木材組合連合会、（一社）

全国林業改良普及協会、（公社）大日本山林会、（一財）地球・人間環境フォーラム、西多摩マウンテンバイク友の会、日本合板工業組合連合会、（公財）日本住宅・木材技術センター、（一社）日本森林技術協会、（一財）日本森林林業振興会、日本製紙連合会、（一社）日本治山治水協会、日本トレイルランナーズ協会、（一財）日本トレイルランニング協会、（一財）日本木材総合情報センター、（一財）日本緑化センター、（一社）日本林業経営者協会、（株）日本林業調査会、（一社）日本林業土木連合協会、（一社）農山漁村文化協会、福岡マウンテンバイク友の会、南アルプスマウンテンバイク愛好会、（一社）林業機械化協会、（一社）林道安全協会

計 32 機関・団体、後援金 31 万円、シンポジウム参加者 180 人

### 3. 一般事業

#### (1) 出版事業

##### ① 『林業経済』誌、毎月発行

i) 2019 年 3 月発行時 No. 845 (Vol. 71 No. 12)

同時期の印刷部数 570 部、配布部数 508 部、研究所在庫 62 部、配布部数のうち有償 457 部 (4,438,600 円)、無償 51 部 (11 ページ、12 ページの附属説明書参照)

ii) バックナンバーを科学技術情報発信・流通総合システム (J-STAGE) に搭載する作業を行い、常に最新号から遡って 2 年前の発刊号まで J-STAGE に公開している。また、いままでバックナンバーを遡って公開する作業を続けて来たが、2019 年 1 月 11 日に創刊号 (1948 年 5 月) まで公開が完了した。

iii) 『林業経済』誌 2018 年 10 月号に価格改定の案内文を同封するとともに、価格改定を HP にも掲載している。

##### ② 70 周年記念本 (一財) 林業経済研究所 編『森林のルネサンス 先駆者から未来への発信』

発行日付 2018 年 3 月

2018 年 5 月 30 日、J-FIC から研究所に 400 部納品

うち贈呈 216 部、販売 162 部、残 22 部

## (2) 調査事業

### ① クリーンウッド法関係海外調査

(一社) 日本木質バイオマスエネルギー協会からの再委託事業

CW法利用促進事業のうち家具関連事業者登録推進のための海外市場動向調査(850万円)

海外調査

山縣光晶氏(林業経済研究所フェロー研究員)

オーストリア(クラーゲンフルト市、ウイーン市)・  
ドイツ(デュッセルドルフ市、ボン市、バートホンネフ市、ハンブルク市)

クラーゲンフルト市の林業見本市で来場者にアンケート調査

井田篤雄氏(林業経済研究所研究員)

中国(北京市、上海市、広東省東莞市)

上海市の家具見本市で来場者にアンケート調査

報告書 総括: 神沼公三郎 所長、執筆: 藤原敬・山縣光晶・井田篤雄氏

② 林野庁平成30年度森林整備保全事業推進調査(落札額416万円、税込み額4,492,800円) 研究員・水村隆氏  
2019年3月1日 林野庁に成果報告書提出

③ 平成30(2018)年度「緑の雇用」事業の評価に関する調査(780万円、全森連からの再委託) 興梠克久氏  
i) 例年どおり全国の研修生(FW2,547人、FL367人、FM83人)にアンケート調査

回収率: FW77%, FL76%, FM81%

ii) 5年ぶりに全国の林業事業体にアンケート調査(3,252事業体)

Web回答方式、そのシステム構築、発送、回収は(株)日経リサーチに委託 回答率21%

iii) 林業就業者アンケート調査、同じく5年ぶり

上記3,252事業体×4人=13,008人対象

同じくWeb方式、(株)日経リサーチに委託

回収者数1,849人(回答率14%、前回は郵送方式で2,765人から回答)

④ 2017 年度大日本山林会受託調査事業（100 万円）

調査者：林雅秀氏（山形大学）・八巻一成氏（（国研）森林研究・整備機構森林総合研究所）

研究テーマ：林野 commons の過少利用に対応した制度変化に関する調査

2017 年度中に実態調査完了（75 万円）

2018 年度に入り冊子 200 部を印刷し、2018 年 6 月 29 日、山林会に納品（25 万円）

⑤ 2018 年度大日本山林会受託調査事業（100 万円）

調査者：芳賀大地氏（鳥取大学）

研究テーマ：林家が素材生産を行う収益水準とその決定要因

⑥ CW 法に関する一括委任登録申請の支援事業

2017 年度よりクリーンウッド法第 8 条の規定に基づく木材関連事業者の登録が開始された。日本製紙連合会が登録実施機関としての（一財）日本ガス機器検査協会に対して会員各社の一括委任申請を行うに当たり、林業経済研究所はガス検査協会に対する紹介団体に位置づけられて一括委任申請事務を支援した。2017 年度に同連合会会員のうち 27 社が一括団体委任登録を行ったので、林業経済研究所はその登録支援手続きを支援した。2018 年度は同連合会会員のリンテック（株）が追加登録申請したので、この手続き事務を支援した（10,000 円）。同じく 2018 年度中に日本製紙クレシア（株）及び日本製紙パピリア（株）の新規会員登録支援事業も行い、完了したが、この 2 社に関する手数料は 2019 年度に入ってから入金の手続きである。

⑦ 森林認証コンサルタント なし

⑧ 林野庁：平成 30 年度森林整備保全事業の費用対効果分析手法検討調査事業

入札に参加するも 2018 年 4 月 26 日、不採択決定（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）落札）

⑨ 相模原市：「さがみはら森林ビジョン実施計画（後期案）」の調査事業

2018 年 5 月 23 日、不採択決定（（一財）日本森林技術協会が受託）

⑩ 福島県：林業大学校設立を目指す調査事業

提案方式の受託団体審査、2018年7月20日不採択決定  
（（一社）全国林業改良普及協会が受託）

（3）林業経済学会の事務受託事業（42万円）

- ①学会費の入金管理
- ②林業経済学会機関誌『林業経済研究』のJ-STAGE搭載作業  
2018年7月発行Vol.64 No.2から遡って、1978年11月  
発行Vol.1978 No.94（林業経済学会発足後の初号）まで  
公開。林業経済学会の機関誌としてはすでに公開が完了し  
ている。

#### 4. その他

（1）研究員・委員会委員の人事

- ①フェロー研究員、研究員
  - i)志賀和人氏 2018年4月1日、フェロー研究員に任用  
（同年3月20日開催の2017年度第4回理事会で承認）
  - ii)上河潔氏 2018年6月1日、フェロー研究員に任用  
（同年5月8日開催の2018年度第1回理事会で承認）
- ②委員会委員
  - i)中島徹氏 2018年5月3日、編集委員に委嘱  
（同日開催の2018年度第1回運営会議で承認）
  - ii)岡田美香氏 2018年8月10日、調査研究企画委員に委  
嘱  
（同日開催の2018年度第2回運営会議で承認）
  - iii)原研二氏 2019年3月16日、研究奨励委員に委嘱  
（同日開催の2018年度第4回運営会議で承認）

（2）各種会議

- ①理事会 第1回2018年5月8日、第2回2019年3月29日
- ②評議員選定委員会 2018年5月14日

選定委員：

- 井上幹博氏（一般財団法人 林業経済研究所 監事）
- 大橋邦夫氏（一般財団法人 林業経済研究所 評議員）
- 辻 潔氏（外部委員、（株）日本林業調査会（J-FIC）代表取締役  
社長）

古舘仁氏（一般財団法人林業経済研究所 事務局員）

山田茂樹氏（外部委員、（国研）森林研究・整備機構 森林総合研究所 多摩森林科学園長、選定委員長）

外部委員は、2018年3月20日開催の2017年度第4回理事会で選任された。

選定委員会の結果、石山幸男・井上真・梶谷辰哉・田中惣次・田中正則・三井昭二の6氏が次期評議員に選任された。任期は2018年5月29日に開催する定時評議員会の終結時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結時まで。

③ 評議員会 2018年5月29日

この定時評議員会の終結時をもって大橋邦夫氏は評議員を退任した。

④ 編集委員会 第1回 2018年4月10日、第2回 5月31日、第3回 8月21日、第4回 11月5日、第5回 2019年1月15日、第6回 3月28日

⑤ 研究奨励委員会 第1回 2018年5月8日、第2回 8月10日、第3回 12月29日

⑥ 企画委員会 第1回 2018年6月11日、第2回 2019年1月9日、第3回 2月15日

⑦ 調査研究企画委員会 第1回 2018年5月8日、第2回 8月6日、第3回 2019年3月26日

(3) その他

① 志賀和人氏が筑波大学在職時に保持していた委任経理金（三菱マテリアル(株)より、残額772,540円）の管理を2018年4月より当研究所で引き受けた。志賀氏からその1割相当額77,000円が当研究所に寄付された。

② 2018年5月31日、上河潔氏より50万円の寄付を受けた。

③ 名義後援

2019年8月1日～3日長野県ビッグハット／若里ホール（長野市若里）で開催される「次世代森林産業展2019」（主催 日本工業新聞社＝フジサンケイ ビジネスアイ）に（一財）林業経済研究所として名義後援を行うことを承諾した。

④ 高関ビルの水漏れ事故

2018年12月13日（木）、当ビルの4F（当研究所のす

ぐ上の階)から水漏れがあり、当研究所の室内とエレベーター(後述)のなかにかなり被害があった。当研究所はコピー器が水をかぶって使用不能になった。コピー器については12月21日に新機種を導入するとともに、被害を受けた前機種のリース残期間に関する補償など、関係する全額をビル管理会社とビル所有者が負担した(ビル所有者の損害保険での負担を含む)。

また、研究所員青木美枝子が使用しているパソコンも水漏れの影響を受けたが、これについてはパソコンの減価償却相当額をビル管理会社・ビル所有者が補償し、新規購入に当たって不足する額を当研究所が加入している損害保険で補った。前者と後者の負担は半額ずつだった。

研究所としてはそのほかに、

◎『林業経済』誌の古いものに少し水滴がかかったが、それほどの被害ではなかった。

◎室内の床(カーペット)が一定面積、水で濡れたが、数日で乾いた。

◎屋根裏(=当ビル3Fと4Fの間の空間)や室内の3方周囲にある壁の中は、それなりに水で濡れたと思われる。ただし誰も確かめていないので、今後長い間にどういう影響が出てくるか不明。

水漏れのとときエレベーターのなかに水が進入して、運悪くエレベーターに乗っていた40歳代のネパール人女性一人(当ビル5Fの利用者、道路向かいのアパホテルで働く従業員)が30~40分間、閉じ込められたが、人身事故には至らなかった。エレベーターは水で濡れたので漏電の危険を避ける目的で、しばらく使用禁止になり、2019年1月4日から再稼働した。